

四半期報告書

(第33期第1四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,122,806	8,788,911	35,315,311
経常利益 (千円)	101,677	351,442	1,350,482
四半期(当期)純利益 (千円)	53,926	190,233	824,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,336	137,998	839,149
純資産額 (千円)	10,440,000	11,075,587	11,104,109
総資産額 (千円)	33,779,280	33,089,974	33,817,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.30	4.57	19.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	33.5	32.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要など内需がけん引し、緩やかながら回復基調にあります。しかし、欧州債務危機の影響で円高傾向が続くなか、世界経済の下振れリスクや夏の電力不足など、依然として不透明な状況のまま推移しております。

当印刷業界におきましては、電子媒体の普及により紙媒体の減少傾向が進むなか、電力料の値上げや原材料の高騰など原価高による収益の圧迫要因も加わり、大変厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下において、当社は、従来からのオフセット輪転印刷の生産性向上、コスト管理徹底を図り、収益性を高めることに努めるとともに、UV平台印刷やオンデマンド印刷に取り組み、多様な印刷物に対応する総合印刷会社として更なる発展を目指して業務改革を進めております。その結果、前第1四半期に震災の影響で落ち込んだ売上高も回復し増収増益となり、前第2四半期から連結対象になりました子会社の㈱S I Cにつきましても、堅調な業績で推移しております。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高が87億8千8百万円（前年同四半期比23.4%増加）、営業利益は3億9千7百万円（前年同四半期比158.3%増加）、経常利益は3億5千1百万円（前年同四半期比245.6%増加）、四半期純利益は1億9千万円（前年同四半期比252.8%増加）となり、増収増益となりました。

（売上高）

売上高は、前年同四半期比16億6千6百万円（23.4%）増加し、87億8千8百万円となりました。

商業印刷につきましては、季節物ギフトカタログの受注獲得や流通チラシの部数増加とともに、ダイレクトメールや店頭装飾品等の営業活動強化により、前年同四半期比8億1千7百万円（14.6%）増加し、64億1千1百万円となりました。

出版印刷につきましては、出版市況が低迷するなか、旅行情報誌の受注増加や新規発行雑誌の受注獲得等により、前年同四半期比8億4千8百万円（55.8%）増加し、23億6千8百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同四半期比2億4千3百万円（158.3%）増加し、3億9千7百万円となりました。これは、原材料費が高騰するなか、売上高の増加、工場の生産性向上に努めたこと等によりです。

（経常利益）

経常利益は、前年同四半期比2億4千9百万円（245.6%）増加し、3億5千1百万円となりました。これは、営業利益が増加したことや、支払利息が4百万円減少したこと等によりです。

（四半期純利益）

四半期純利益は、前年同四半期比1億3千6百万円（252.8%）増加し、1億9千万円となりました。これは、経常利益が増加したこと等によりです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、143億1千8百万円となりました。これは、現金及び預金が5億4千3百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が1億6百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、187億7千1百万円となりました。これは、減価償却の実施により機械装置及び運搬具が6千9百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、330億8千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、129億1千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億6千7百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、91億1百万円となりました。これは、長期借入金が3億3千1百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、220億1千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、110億7千5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5千2百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

印刷業界を取り巻く環境は、出版市場が縮小するなか、商業印刷につきましてもサイズダウンや部数減少といった影響を受け、今後も厳しい市況が続くものと推察しております。また、今夏の電力料値上げは、原価高により利益を押し下げる要因となります。

そのような中、当社といたしましては、機械装置の更新による生産性の向上、また、多品種・小ロット印刷を可能にするバリエブル印刷や圧着ハガキの製造といった新たな市場の拡販活動を強化し、顧客満足向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,700	416,287	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,287	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,645	6,405,269
受取手形及び売掛金	※ 6,899,823	※ 6,792,937
たな卸資産	758,058	771,596
その他	367,467	349,655
貸倒引当金	△1,457	△1,436
流動資産合計	14,972,537	14,318,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,941,161	10,986,610
減価償却累計額	△5,096,898	△5,191,946
建物及び構築物（純額）	5,844,263	5,794,663
機械装置及び運搬具	9,088,149	9,097,998
減価償却累計額	△7,197,168	△7,276,462
機械装置及び運搬具（純額）	1,890,981	1,821,536
土地	5,130,651	5,130,651
その他（純額）	2,567,151	2,678,229
有形固定資産合計	15,433,047	15,425,081
無形固定資産		
のれん	1,514,193	1,509,733
その他	96,848	101,361
無形固定資産合計	1,611,041	1,611,095
投資その他の資産		
その他	1,805,167	1,739,940
貸倒引当金	△4,164	△4,164
投資その他の資産合計	1,801,002	1,735,775
固定資産合計	18,845,091	18,771,952
資産合計	33,817,629	33,089,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,799,733	※ 7,032,443
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	3,829,830	3,891,230
未払法人税等	429,700	154,425
賞与引当金	209,721	110,295
その他	1,037,245	1,324,515
流動負債合計	13,306,231	12,912,909
固定負債		
長期借入金	6,335,120	6,003,350
退職給付引当金	697,768	695,304
その他	2,374,400	2,402,821
固定負債合計	9,407,289	9,101,476
負債合計	22,713,520	22,014,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,825,578	5,849,292
自己株式	△13	△13
株主資本合計	10,842,395	10,866,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,713	209,478
その他の包括利益累計額合計	261,713	209,478
純資産合計	11,104,109	11,075,587
負債純資産合計	33,817,629	33,089,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,122,806	8,788,911
売上原価	6,373,695	7,661,385
売上総利益	749,111	1,127,525
販売費及び一般管理費	595,407	730,520
営業利益	153,704	397,004
営業外収益		
受取配当金	12,836	13,550
その他	1,677	1,119
営業外収益合計	14,514	14,670
営業外費用		
支払利息	64,518	59,713
その他	2,022	518
営業外費用合計	66,540	60,232
経常利益	101,677	351,442
特別損失		
投資有価証券評価損	445	13,700
その他	—	25
特別損失合計	445	13,725
税金等調整前四半期純利益	101,232	337,717
法人税等	47,305	147,483
少数株主損益調整前四半期純利益	53,926	190,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	53,926	190,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,926	190,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,589	△52,235
その他の包括利益合計	△24,589	△52,235
四半期包括利益	29,336	137,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,336	137,998
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	43,789千円	17,936千円
支払手形	47,332千円	83,998千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	271,878千円	271,147千円
のれんの償却額	—	26,959千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	104,074	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,926	190,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,926	190,233
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,906	41,629,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 166,519千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年6月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	海藤 丈二	印
業務執行社員	公認会計士	増田 涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第33期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。